

厚生労働科学研究費補助金(労働安全衛生総合研究事業)

分担研究報告書

産業保健の観点からの健康経営の有用性の検証のための研究

## 企業の資産形成・生産性向上との関係の経済学的検証

研究分担者 山本勲 慶應義塾大学商学部 教授

### 研究要旨:

企業にとって従業員の健康は生産活動を行うために必要なインプットである無形資産の1つと捉えられる。従業員の健康によって企業の生産性がどのように変わるのか、また、企業や職場の環境・施策などによって従業員の健康がどのように左右されるのか、といった点を解明することは、少子高齢化やグローバル化に直面し、無形資産の重要性が高まっている日本において、喫緊の研究課題といえる。そこで、本研究では、主に経済産業省の実施した『健康経営度調査』(2015～2019年度)の個票データを用いて、従業員の健康状態と企業による健康経営施策や働き方改革、生産性などの企業業績との関係を検証する。

最終年度の2020年度は、『健康経営度調査』の個票データを用いて、健康経営の実施の有無と企業価値との関係を経年的に把握するとともに、健康経営実施の効果について因果的な関係を推計した。その結果、従業員の健康を明示的に経営理念に掲げ、社内に浸透させる施策を実施すると利益率にプラスの影響をもたらすことや、労働時間管理に関連する施策が非上場企業で利益率にプラスの影響を与えることが確認できた。さらに、健康経営施策から利益率への影響のメカニズムを検証すると、企業が従業員の健康を経営理念に掲げ、健康経営を実施するとすぐに各種健診の受診率が高まることや、1年後には適正体重者率や十分な睡眠者率などの問診結果で評価した健康アウトカムが改善する傾向が示された。また、問診結果で評価した健康アウトカムの改善は、利益率を有意に高めることも明らかになった。

以上の結果より、健康経営の実施は問診結果にあらわれる健康アウトカムの改善を通じて、企業の利益率を高めるプラスの影響をもたらす可能性があるといえる。

### 研究協力者

黒田 祥子 早稲田大学教育・総合科学学術院 教授

福田 皓 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター 研究員

## A. 目的

健康経営に注目が集まる中、企業による施策が利益率などの企業業績に与える影響について、どのようなメカニズムで生じるかは必ずしも明らかにされていない。そこで、本研究では、健康経営施策が企業業績に与える影響を把握するとともに、そのメカニズムとして、健康経営施策が健康アウトカム指標をどのように改善させるか、また、健康アウトカム指標の改善が利益率をどのように改善させるかを検証する。

## B. 方法

本研究では、経済産業省が実施している『健康経営度調査』（2015～2019年度）の個票データを用いる。分析には、健康経営施策として、①経営理念、②データ把握、③労働時間管理、④長時間労働是正の4種類の合成変数を主成分分析で算出し、利用する。また、健康アウトカムについても、①健診スコア、②問診結果スコア、③費用スコアの3種類の健康アウトカム指標を主成分分析によって算出し、利用する。企業業績については、企業価値と利益率を用いる。分析では、パネルデータを用いて利益率と健康経営施策、健康アウトカムの関係について、固定効果モデルの推計を行う。

## C. 結果

健康経営実施の効果について因果的な関係を推計したところ、健康を経営理念

に掲げ、施策を実施すると利益率にプラスの影響をもたらすことが確認できた。また、労働時間に関連する施策が非上場企業で利益率にプラスの影響を与えることも確認できた。さらに、健康経営施策から利益率への影響のメカニズムを検証すると、健康を経営理念に掲げ健康経営を実施するとすぐに各種健診の受診率が高まることや、1年後には適正体重者率や十分な睡眠者率などの問診結果で評価した健康アウトカムが改善する傾向が示された。また、問診結果で評価した健康アウトカムの改善は、利益率を有意に高めることも明らかになった。

## D. 考察

健康を明示的に経営理念に掲げ、社内に浸透させる施策を実施すると利益率にプラスの影響をもたらすことが確認できたため、企業全体として、あるいは、トップが率先して社内に広めるような健康経営施策は、企業業績を高める効果があるといえる。

また、健康を経営理念に掲げ健康経営を実施するとすぐに各種健診の受診率が高まることが明らかになったため、健康経営に関する理念を浸透させることで、個々の従業員の健康診断などの受診行動が積極化するといえる。さらに、適正体重者率や十分な睡眠者率などの問診結果については、健康経営施策の実施1年後に効果がみられたことから、各種の健康状態はタイムラグを伴って改善する効果があるといえる。

健康アウトカムの改善と利益率の関係については、問診結果の改善や、疾病による休職・退職率や医療費の低下といった従業員の健康状態の改善が生じることで、企業の利益率の上昇につながるといえる。

## E. 結論

健康経営実施の効果について因果的な関係を推計したところ、経営理念にかかる施策は多くの企業で利益率にプラスの影響をもたらすことが確認できた。さらに、健康経営施策から利益率への影響のメカニズムを検証すると、経営理念に関する健康経営を実施するとすぐに各種健診の受診率が高まることや、1年後には適正体重者率や十分な睡眠者率などの問診結果で評価した健康アウトカムが改善する傾向が示された。また、問診結果で評価した健康アウトカムの改善は、利益率を有意に高めることも明らかになった。

以上の結果より、健康経営の実施は問診結果にあらわれる健康アウトカムの改善を通

じて、企業の利益率を高めるプラスの影響をもたらす可能性があるといえる。

## F. 健康危険情報

なし

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

なし

### 2. 学会発表

1) 山本勲. シンポジウム2：健康経営と行動医学 健康経営と企業業績との関係 ～「健康経営度調査」データを用いた検証結果～. 第27回日本行動医学会学術総会, 2020. 12. 東京 (オンライン)

## H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

## I. 引用・参考文献

なし